平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51100	農業委員会関係事務費	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝				2227

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	1	農業委員会費	施策	1	競争力のある生産基盤の整備

根拠計画	
実施計画事業	農業委員会運営事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486　戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	優良農地の保全と有効活用の観点から、農業委員会がより一層農地保全に資する客観的・中立的で公正な判断を行い、効率的かつ透明な組織運営をする。		
概要	事業の実施手法(手段)	農業委員会の審議・活動の徹底と「見える化」の推進。 ・農業委員会の総会の公開と、議事録の公表。 ・日常的な「農地パトロール」の励行。 ・遊休農地の発生防止と解消、違反転用の防止。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	
H24の実績	・機関紙「農委と農家」を発行により、市のHPを閲覧できない環境の農家でも農業委員会や農業情報(年金・農業制度・補助事業)などの情報収集ができる。 ・農地が有効利用されているか、「農地利用状況調査」を実施。 ・行政庁に対し、「建議」を実施し、新年度事業の政策提言ができた。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	農業委員会開催	回	目標値	12	12	12
			実績値	12	12	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	農業委員会機関紙「農委と農家」の発行	回	目標値	4	4	4
			実績値	4	4	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	高山市・高山市議会への「建議」	回	目標値	1	1	1
			実績値	2	2	－
	算出根拠等　農業委員会に関する法律		達成率(%)	200	200	－
成果指標	農業者年金への新規加入	人	目標値	4	4	4
			実績値	5	5	－
	算出根拠等　県農業会議全体での目標値からの割り当て		達成率(%)	125	125	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

・8月～11月にかけて、遊休地の調査、更に山林化している農地をパトロール。
・総会の審議状況については、会議録をHPにて公表している。
・年金部長による若者への農業者年金加入説明会実施。

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	14,242	14,057	14,616
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	2,820	2,828	2,850
	一般財源	11,422	11,229	11,766
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	3,175	3,134	3,258
	受益者　H22　農業センサス農家戸数　(B)	4,486	4,486	4,486

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	農業委員会等に関する法律により設置される行政機関
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	農業委員会等に関する法律により設置される行政機関
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	毎月10日前後に農業委員会を開会し、農地法等の許可申請案件を適切に処理している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・機関紙「農委と農家」については、自前で編集校正まで行い、最小限の印刷業務のみを委託している。 ・またHPなどで広く公表もしており、コスト縮減を図っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・関係行政庁に対し、建議を実施しており農家のための農業施策を政策提言している。建議に対する対応策が実施された。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		5 ／ 6	→		100点換算	83　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・建議については、4つの専門部会、役員会、農業委員会活動を通じて効率的・早期に行う。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・農地の違法転用を防止するため、農地パトロールや農業ができなくなる農家の農地の引き受け手を掘り起こすなど、農地保全を強化する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・農業経営基盤強化法の運用を見直すことにより、新規就農者(退職サラリーマンやJターン就農者等)が耕作放棄地解消を目的として就農できる運用を施行したが、活用実績がないため今後その制度運用を広く公表し、新規就農者など担い手の更なる育成・拡大を図り、農地の有効活用を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・農地の違法転用を防止するため、農地パトロールの実施や農地利用状況調査にて貸す・売るという意向の農家の農地の引き受け手を掘り起こすなど農地保全を強化する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51200 番枝	農業振興地域整備計画管理費	担当課	農政部　農務課	内線 2227

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	2	農業総務費	施策	1	競争力のある生産基盤の整備

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486　戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・国土資源の合理的な利用の見地からする土地の農業上の利用と他の利用との調整に留意して、農業の近代化のための必要な条件を備えた農業地域を保全し及び形成することを目的とする。		
概要	事業の実施手法(手段)	・農業振興計画(農地利用計画)により、集団的優良農用地の確保に努めるとともに、農業者等地域の諸情勢の変化に対応できるよう計画の変更等の管理を行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	農業振興地域の情勢の推移による編入・除外については、予定どおりに事務処理ができた。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	農業振興地域整備促進協議会の開催	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等：1回以上/年		達成率(%)	100	100	－
成果指標	農振農用地区域面積	ha	目標値	5,444	5,444	5,454
			実績値	5,444	5,454	－
	算出根拠等：		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等：		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等：		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等：		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等：		達成率(%)			－

補足事項

・農振農用地からの除外については、農家住宅など必要最小限にとどめるよう、農地所有者に指導。
・農振農用地への編入は優良農地確保のため、詳細に調査し編入した。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	117	116	280
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳：一般財源	117	116	280
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	26	26	62
コスト指標：受益者　H22　農業センサス農家戸数　(B)	4,486	4,486	4,486

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・農業振興地域の整備に関する法律によって規制をすることで、優良農地の確保や荒廃農地発生防止及びその解消に必要な業務である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・農地保全は、国土の保全・水源涵養にもつながり、良好な景観形成など公益的機能を持っている。 ・農家に限らず市民にも影響がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・目標とする農振農用地区域を確保し、面積も目標に批准している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・毎年1回、農業振興地域整備計画の見直しを行っており最小限のコストで実施、財政負担はない。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・優良農地の保全と有効活用の観点からすると、生産基盤である優良農地の確保は農業生産額増進にある程度寄与する。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・農地所有者から、工場や店舗のための農振除外の相談があるが、優良農地確保の面からできない。そういった農地所有者からは苦情はあるが、制度上困難である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・優良農用地を堅持するため、適正な変更等を行う必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・優良農用地の保全と有効活用の観点から、客観的・中立な立場で公正な判断をし、農業振興地域の整備に関する法律に基づき適正処理に資する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・平成26年度は、農業振興地域整備計画の基礎調査に基づく変更(旧特別管理)であるため、これまでに相談を受けていた除外案件について検討する必要がある。また都市計画で用途地域の拡大があれば担当課と協議する必要もある。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・優良農用地を堅持するため、適正な変更等を行う必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51205	飛騨農業共済事務組合負担金	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝				2222

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策		
款	5	農林水産業費	分野		
項	1	農業費	基本施策		
目	2	農業総務費	施策		

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486　戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	農業災害補償法に基づき、農産物、家畜等の災害に対する共済事業を共同処理する事務費と事業費の一部を負担し広域的に共同運営することで運営コストの削減と、農家の経営安定、生産支援、地域支援(情報の収集)、組織体制強化を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	構成市村割で負担(高山市・飛騨市・下呂市・白川村)		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績

水稲共済引き受け戸数は前年度より151戸減少したが、引き受け面積は前年度と同様の2,950haであり、担い手への集積が進んでいる。 園芸施設共済は、戸数において前年より37戸減少し1,250戸となったが、引き受け棟数は190棟増の14,765棟となった。被害については、4月の降雪や突風、11月の降雪により大きな被害が発生し、被害農家数68戸、支払共済金は前年度より7,118千円増の7,684千円となった。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	共同加入推進等農業者への周知	回	目標値	5	5	5
			実績値	5	5	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	水稲共済引き受け面積	ha	目標値	2,885	2,877	2,870
			実績値	2,950	2,950	－
	算出根拠等		達成率(%)	102	103	－
成果指標	園芸施設共済引き受け棟	棟	目標値	14,347	14,447	14,547
			実績値	14,575	14,765	－
	算出根拠等		達成率(%)	102	102	－
成果指標	家畜共済引き受け頭数	頭	目標値	30,719	30,719	30,719
			実績値	30,976	30,984	－
	算出根拠等		達成率(%)	101	101	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

成果指標の目標値は中長期計画の年度目標値である

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	88,228	85,345	85,597
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
	一般財源	88,228	85,345	85,597
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	19,667	19,025	19,081
	受益者　H22　農業センサス農家戸数　(B)	4,486	4,486	4,486

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	農業災害補償法に基づき、共済掛金の50%を国が負担するものであり、ニーズが高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	農業災害補償法により、市が行わなければならない共済事業を飛騨農業共済事務組合において共同処理するものであるため。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	年5回開催される「農業改良組合長会議」において、制度内容・加入手続き、被害調査、被害状況報告、共済金支払状況等の説明を行い、加入促進を図る。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	農業共済の組織改革により高山市からの派遣職員を1名帰任し、総数で1名減の20名体制とした。 その結果、高山市からの負担金支出は前年度比約300万円の減額となった。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	第2次NOSAIひだ中長期計画を平成20年10月に策定し平成21年度から25年度の5ケ年計画でその実現に取り組んでいる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・水稲共済引き受け面積は変化がないが、引き受け戸数が151戸減少している。これは担い手に集積された結果であり、今後ますます担い手への集積がすすむであろう。一方、園芸施設共済引き受け戸数は37戸減少しているが、引き受け棟数は190棟増加している。このことも一部は担い手への集積が考えられる。今後も共済加入推進に努める。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・飛騨農業共済事務組合に対し、事務経費の削減に取り組ませる必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・経営支援(農家の経営安定)に努める。(完全引き受けに努め、補償を受けられない農家を解消する) ・生産支援(狩猟免許講習会や防除講習会等各種技術取得のための支援を図る) ・地域支援(新たな米政策大綱の実現に向け、県、市、JA等関係機関と連携を深める)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・農業共済事務負担金が交付税措置されたことにより事務運営費を構成市町村から負担することとなったが、市町村合併に伴う債務負担の増大等で構成市町村の財政状況も厳しい中、更なる経費の削減は当然、組織体制の強化と安定した事業運営のため構成市町村との連携強化を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・飛騨農業共済事務組合の行財政改革を積極的にすすめる必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51210	農業関係事務費	担当課	農政部　農務課	内線
	枝番				2225

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策		
款	5	農林水産業費	分野		
項	1	農業費	基本施策		
目	2	農業総務費	施策		

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486　戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・各種団体との情報交換による農業の振興		
概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨農業振興会への加入(負担金支出) ・飛騨水田利用協議会への加入(負担金支出) ・飛騨エアパーク協会への加入(負担金支出)		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・認定農業者制度の普及啓発、認定農業者等に対する経営相談・指導・情報提供、認定農業者組織の育成強化 ・農業関係団体との連携

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	会議開催回数(地域農業再生協議会)	回	目標値	19	19	19
			実績値	20	16	－
	算出根拠等		達成率(%)	105	84	－
活動指標	農業普及啓発パンフレットの配布	回	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	－
	算出根拠等　年3回(4.8.1月頃)		達成率(%)	100	100	－
成果指標	米の需給調整面積	ha	目標値	1,847	1,836	1,836
			実績値	1,843	1,844	－
	算出根拠等　米生産数量目標配分表		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	7,056	6,918	6,967
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		387	317	300
	一般財源		6,669	6,601	6,667
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	1,573	1,542	1,553
	受益者　H22　農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	鮮度の高い情報発信について農業者ニーズが高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	農業振興を図るうえで必要である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	地域農業再生協議会等、各種団体は積極的に活動している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	加入団体の精査を行い、必要最小限の加入としている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	農業振興を図るうえで必要な情報を得られている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・各種団体においては積極的に活動しているが、活動内容については事業効果を踏まえて見直す必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・各団体の活動状況を把握し、事業効果を検証する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・より効果の上がる事業となるよう、引き続き事業効果の検証に基づいた活動方法の見直しを実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・農業の振興に必要な情報を得ることができるため、今後も継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・各団体の活動状況を把握し、事業効果を検証する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51306	地域農政推進対策事業費	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝				2224

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくり
目	3	農業振興費	施策	5	あらたな担い手の確保

根拠計画		
実施計画事業		地域農政推進対策事業、地域農業組織強化事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・認定農業者の数を5%増やし、耕作放棄地をゼロを目指します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486　戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	高山営農推進協議会が、各集落における現状の把握、問題点の整理、解決方法の検討並びに各種政策の推進及び研修を行う事で、地域農業の活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	目的達成に要する経費のうち、補助対象経費の2分の1以内の額を補助する		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面		
	H24の実績	各集落との協力・連携体制を見直し、目的達成のための実施手法を円滑に行えるよう改善が図られた。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	農業普及パンフレットの配布	回	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	－
	算出根拠等：年3回(4，8，1月頃)		達成率(%)	100	100	－
成果指標	認定農業者数	経営体	目標値	580	590	600
			実績値	575	563	－
	算出根拠等：認定農業者管理台帳		達成率(%)	99	95	－
成果指標	自己保全管理地の面積	ha	目標値	208	195.0	183
			実績値	218	217	－
	算出根拠等：水田農業ビジョン		達成率(%)	105	111	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	5,860	5,812	5,850
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
	一般財源	5,860	5,812	5,850
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	1,306	1,296	1,304
	受益者：H22　農業センサス農家戸数　(B)	4,486	4,486	4,486

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	担い手の確保・育成を行いつつ、各集落における農業関連の活動を支え、地域力の強化を図る重要な事業であり、ニーズが高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	地域の農業組織強化事業は必要であるが、各組織の実施事業や運営状況を精査し、情勢に応じ見直しを行う必要もある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	認定農業者数は伸び悩んでいるものの、各集落との協力・連携体制の強化が継続されている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要最低限のコストで事業を実施し、地域力の強化を図る上で概ね適正と考えられる。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	各集落における農業関連の活動を支える中で、一定の効果が発揮されていると考えられる。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・各集落段階での実施事業や運営状況を把握・精査し、担い手の確保・育成と地域農業組織の強化に向けたより具体的かつ効果的な支援手法を検討する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・各組織の実施事業や運営状況を精査し、事業効果を検証する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・各地域の農業組織と連携し、集落・地域が抱える人と農地の問題解決のため、昨年作成した「人・農地プラン」の見直しを7月に行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・補助対象経費の明確化、適正化を継続しつつ実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・各組織の実施事業や運営状況を精査し、事業効果を検証する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51312	営農推進対策事業費	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝				2224

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくり
目	3	農業振興費	施策	5	あらたな担い手の確保

根拠計画		
実施計画事業		環境保全型農業推進事業、担い手農家規模拡大事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・認定農業者の数を5%増やし、耕作放棄地をゼロを目指します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486　戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域の中心となる農業経営体への農用地利用集積を促進することにより、経営規模の拡大・農家経営の安定を図り、不作付地の解消を行う。 ・生産調整の確実でスムーズな実施		
概要	事業の実施手法(手段)	国の経営転換協力金事業、分散錯圃協力金事業、県の就農支援協力金事業などを活用 ・地域の中心となる農業経営体への農地集積に協力する農地所有者　(助成額:0.5ha以下　300千円/戸ほか) ・地域の中心となる農業経営体の分散した農地の連担化に協力する農地所有者　(助成額:5千円/10a) ・園芸品目での就農希望者の農地確保に協力する農地所有者　(助成額:50千円/10aほか)		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面						
H24の実績	・担い手規模拡大事業補助金により、農業の担い手(認定農業者)の農地利用集積を促進し、経営規模拡大を図った。 ・水稲病害虫共同防除事業補助金により、水稲損害防止のための共同防除を推奨し、稲作経営の安定生産を図った。					
指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	農業改良組合への生産調整の確実でスムーズな実施に向けての周知回数	回	目標値	5	5	5
			実績値	5	5	−
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	−
成果指標	担い手への農地利用集積面積	ha	目標値	1,340	1,350	1,360
			実績値	1,365	1,520	−
	算出根拠等		達成率(%)	102	113	−
成果指標	水稲共同防除実施面積	ha	目標値	1,640	1,700	1,700
			実績値	932	959	−
	算出根拠等		達成率(%)	57	56	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
補足事項						

コスト面					
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)			7,808	9,407	16,040
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		459	2,376	11,700
	一般財源		7,349	7,031	4,340
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)		1,741	2,097	3,576
	受益者	H22　農業センサス農家戸数　(B)	4,486	4,486	4,486

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	認定農業者の経営安定だけでなく、適切な生産調整や水稲病害虫防除のためニーズがある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	農地利用集積等を促進させるために必要。 国の支援とは競合していない。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	農地の利用集積が増加している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	最低限のコストで事業を実施している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	各農家の経営規模拡大や適正な生産調整、また不作付地減少など、多方面に効果がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→		100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・さらなる不作付地の減少に向けて、利用権設定面積の増加を図る。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・不作付地の解消に有効に機能しているか検証する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・「人・農地プラン」の作成を通じ、改良組合や一定地域ごとにおける人と農地の課題について地域の農業者とともに話し合いをすすめ、地域の中心となる経営体への農地の利用集積を促進する。 ※「人・農地プラン」・・・中心となる経営体名、同経営体への農地集積方法、地域農業のあり方等を示す計画。同プランに農業者が位置付けられることで国の各種支援が受けられる。(青年就農給付金、農地集積協力金、スーパーL資金)

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・引き続き地域の中心となる経営体への農地の利用集積を促進する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・不作付地の解消に有効に機能しているか検証する必要がある。									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51315	農業施設等維持管理事業費	担当課	農政部　農務課	内線
	枝番				2225

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	1	観光
項	1	農業費	基本施策	1	人々のこころを魅了する滞在型・通年型の観光地づくりを行う
目	3	農業振興費	施策	3	観光関連施設の整備

根拠計画		
実施計画事業		農業体験施設運営事業、体験・交流施設維持修繕改修事業
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・都市と農村との交流増加による地域の活性化 ・農業体験、自然体験を通じた子供たちの健全育成		
概要	事業の実施手法(手段)	・施設を活用し、農業体験、自然体験の場を提供する (巣野俣野外研修施設、すのまたふるさと学校体験学習施設、彦谷の里滞在型農園施設、清見里人学校、おっぱら自然体験センター、荒城農業体験交流館)		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	・6施設の利用者数の合計　8,628人 ・荒城農業小学校参加児童数　79人

	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	施設利用者数		人	目標値	8,100	8,100	8,100
				実績値	8,200	8,628	－
	算出根拠等	指定管理者報告書		達成率(%)	101	107	－
活動指標	荒城農業小学校参加児童数		人	目標値	80	80	80
				実績値	68	79	－
	算出根拠等	指定管理者報告書		達成率(%)	85	99	－
成果指標	「満足」「やや満足」と回答した施設利用者の割合		%	目標値	100	100	100
				実績値	73	75	－
	算出根拠等	利用者アンケート調査		達成率(%)	73	75	－
成果指標	「農業小学校を楽しんでいた」と回答した参加者の割合		%	目標値	100	100	100
				実績値	94	82	－
	算出根拠等	参加者アンケート調査		達成率(%)	94	82	－
				目標値			
				実績値			－
	算出根拠等			達成率(%)			－
				目標値			
				実績値			－
	算出根拠等			達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)		(A)	23,761	23,825	24,450
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		2,916	3,134	1488
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
		一般財源		20,845	20,691	22,962
	コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	2,898	2,761	3,019
		受益者　施設利用者	(B)	8,200	8,628	8,100

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・交流人口が増加することで、地域ににぎわいが生まれるため、地域にとって必要な施設となっており、ある程度のニーズがある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・地元団体への譲渡が望ましいが、地元団体は財政基盤が弱いため事業主体となることは困難であり、市が実施する必要がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・アンケート調査では、「満足」「やや満足」との回答が75%あり、おおむね良好と評価できる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・すべて指定管理者制度により管理運営されており、直営時よりもコスト縮減されている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	都市と農村との交流増加による地域の活性化に効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・地元団体による安定運営をめざし、利用者が増加する取り組みをすすめながら、地元団体への譲渡を検討する必要がある。 ・譲渡にあたっては、補助金適正化法による制限に留意する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・事業効果を検証するとともに、地元への譲渡について検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・指定管理者から提出された事業報告書をもとに、6月に評価を実施。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化をめざす。 ・地元団体への譲渡について、補助金適正化法による制限などを調査し、検討する。									
二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・事業効果を検証するとともに、地元への譲渡について検討する必要がある。									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51320	農作物獣害防止対策事業 (有害鳥獣捕獲事業以外)	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝 1				2222

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	3	農業振興費	施策	4	鳥獣害の防止

根拠計画		
実施計画事業		農作物獣害防止対策事業
市長公約	3	産業の柱として農業・林業・地区産業を確立します。 有害鳥獣対策が緊急の課題であるため、駆除と防御事業を強化し、併せて駆除鳥獣の加工販売など活用方策について具体的に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486　戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	鳥獣被害に強い地域づくり、安定した農業経営及び農作物の生産を図ることにより、農業生産意欲の向上と耕作放棄地の発生を抑制する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・農地に侵入防止柵等を設置する場合、面積に応じ資材費の1/2、2/3、3/4以内の額を補助する。 ・国庫事業を実施する場合、その経費の3/4または10/10以内の額を助成する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	
H24の実績	・国庫事業　実施個所数:4箇所、実施面積:146.1ha ・市単事業　実施個所数:36箇所、実施面積:294.8ha

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	被害防止施設整備面積	ha	目標値	143	143	143
			実績値	587	441	－
	算出根拠等		達成率(%)	410	308	－
成果指標	鳥獣被害面積	ha	目標値	129	113	98
			実績値	79	71	－
	算出根拠等		達成率(%)	61	63	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	86,252	60,392	96,700
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	46,835	35,895	60,000
	一般財源	39,417	24,497	36,700
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	19,227	13,462	21,556
	受益者　H22　農業センサス農家戸数　(B)	4,486	4,486	4,486

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	総合計画、市長公約にも位置づけられ、農業生産意欲の向上、安心安全な地域づくりを図るうえでは重要な施策であり、市民のニーズが高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	事業実施主体は農業者が組織する団体であり、市は直営施工を行っていない。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	地域ぐるみの対策を推進してきた結果、地域ぐるみで鳥獣害対策を実施する団体が増えてきた。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	低コスト工法の普及などにより、事業実施団体によりコスト軽減を図っている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	鳥獣被害対策は地域ぐるみで実施することのにより効果が上がることから、施設整備以外のソフト事業(研修会、地域の合意形成等)を強く推進する必要がある。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・地域ぐるみで実施する施設整備以外のソフト事業(研修会、地域の合意形成等)の実施 ・侵入防止柵の低コスト工法の研究および普及
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・地域ぐるみでの取り組みをすすめるとともに、事業効果の検証を行う必要がある。 ・駆除鳥獣肉の活用方策を具体化する必要がある。 ・侵入防止柵等以外の新たな防御対策について検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・研修会、緩衝帯の設置等のソフト事業の強化 ・地域ぐるみの対策の推進強化

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・地域が主体となった研修会・学習会の開催の促進				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・地域ぐるみでの取り組みをすすめるとともに、事業効果の検証を行う必要がある。 ・駆除鳥獣肉の活用方策を具体化する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51320	農作物獣害防止対策事業 (有害鳥獣捕獲事業)	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝 2				2222

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	3	農業振興費	施策	4	鳥獣害の防止

根拠計画		
実施計画事業		鳥獣害防止対策事業
市長公約	3	産業の柱として農業・林業・地区産業を確立します。 有害鳥獣対策が緊急の課題であるため、駆除と防御事業を強化し、併せて駆除鳥獣の加工販売など活用方策について具体的に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農林水産業者及び市民全般	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	野生鳥獣による生活環境または農林水産業等に係る被害の防止及び軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・猟友会を中心に編成された有害鳥獣捕獲隊に有害鳥獣の捕獲を委託し、安全かつ適正な捕獲を実施する。 ・農家等の狩猟免許取得を促進し、捕獲技術者の確保・育成を図る。 ・安全かつ取り扱いやすい捕獲器具を整備する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・有害鳥獣捕獲隊員数　251名(免許所持者:146名、補助者:105名) ・捕獲数量　イノシシ:911頭、サル:206頭、シカ:167頭、カラス:166羽 ・捕獲技術者育成　第1種銃猟:1名、わな猟:15名

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	有害鳥獣捕獲数量(対象鳥獣)	頭・羽	目標値	1,110	1,110	2,020
			実績値	867	1,450	－
	算出根拠等　鳥獣被害防止計画		達成率(%)	78	131	－
成果指標	鳥獣被害面積(対象鳥獣)	ha	目標値	129	113	98
			実績値	79	71	－
	算出根拠等　農家アンケート		達成率(%)	61	63	－
成果指標	捕獲従事者数(狩猟免許所持者)	人	目標値	140	150	165
			実績値	134	146	－
	算出根拠等		達成率(%)	96	97	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	34,660	36,680	41,230
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		12,708	5,078	6,013
	一般財源		21,952	31,602	35,217
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	371	395	448
	受益者　農林水産業者及び市民全般	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	総合計画、市長公約にも位置づけられ、農業生産意欲の向上、安心安全な地域づくりを図るうえでは重要な施策であり、市民のニーズが高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	有害鳥獣捕獲は自治体が行うことから、高山市が事業主体となることは妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	H24年度より補助者制度を導入したことから、地域ぐるみの捕獲体制が確立されつつある。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	低コスト工法の普及などにより、事業実施団体によりコスト軽減を図っている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	鳥獣被害対策は地域ぐるみで実施することのにより効果が上がることから、施設整備以外のソフト事業(研修会、地域の合意形成等)を強く推進する必要がある。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・捕獲技術後継者(特に猟銃所持者)の育成が急務であることから、狩猟免許促進のための研修会、講習会等の開催が必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・平成24年度から拡大した捕獲技術者育成報奨金の事業効果を検証し、引き続き、捕獲隊員の確保・狩猟免許取得者の増加を図る必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・狩猟免許の取得を推進するための免許取得報奨金制度を継続して実施する。 ・地域ぐるみの捕獲体制について、モデル地区の設定と促進・普及を実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)		維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・鳥獣被害防止特別措置法に基づく鳥獣被害対策実施隊員(対象鳥獣捕獲員)制度の導入について検討する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・平成24年度から拡大した捕獲技術者育成報奨金や平成25年度から開始した狩猟期間中の捕獲報奨金の制度についての事業効果を検証するとともに、引き続き、捕獲隊員の確保・狩猟免許取得者の増加を図る必要がある。 ・狩猟税の免除など、有害鳥獣駆除対策に対する支援を県に強く要望する必要がある。									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51324	農業制度資金等利子補給金	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝				2225

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	3	農業振興費	施策	1	競争力のある生産基盤の整備

根拠計画	
実施計画事業	農業制度資金等利子補給事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486　戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくすることで、農業経営の改善を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・農業近代化資金、農業経営基盤強化資金などの借入資金にかかる利子を補給(助成)する ・農業近代化資金、農業経営基盤強化資金の利子補給期間は最長5年間		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・利子補給件数　190件 ・利子補給金額　3,478千円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	農業制度資金相談窓口の開催回数	回	目標値	20	20	20
			実績値	22	24	－
	算出根拠等		達成率(%)	110	120	－
活動指標	高山市ワンストップ支援窓口での相談件数	件	目標値	30	30	30
			実績値	60	58	－
	算出根拠等		達成率(%)	200	193	－
成果指標	利子補給件数	件	目標値	160	160	300
			実績値	189	190	－
	算出根拠等		達成率(%)	118	119	－
成果指標	利子補給金額	千円	目標値	3,300	5,302	5,890
			実績値	3,782	3,478	－
	算出根拠等		達成率(%)	115	66	－
成果指標	新規借入申込件数	件	目標値	30	30	13
			実績値	56	25	－
	算出根拠等		達成率(%)	187	83	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	3,782	3,478	5,890
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				2,506
	一般財源		3,782	3,478	3,384
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	843	775	1,313
	受益者	H22　農業センサス農家戸数　(B)	4,486	4,486	4,486

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・農業者からの融資の申し込みは恒常的にあり、ニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・国の制度上、市の協力を求めれている。 ・市が決定した過年度債務負担分は市が実施しなければならない。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・平成24年度の新規借入件数が25件である。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・国の制度上、市の負担割合が定められている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・市単独で実施している景気対策利子補給については、利用件数が少ない状況である。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・利子補給制度の周知を図る必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくするため、今後も継続する。 ・過年度債務負担分についても、継続して利子補給を行う。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・認定農業者向け支援制度概要パンフレットに利子補給制度を掲載し、配布した。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくするため、今後も継続する。 ・過年度債務負担分についても、継続して利子補給を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51327	新規就農者等育成支援事業費	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝				2223

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	3	農業振興費	施策	5	あらたな担い手の確保

根拠計画		
実施計画事業		農業後継者等育成事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・農業を、豊かで広大な自然環境の恵みを活かして、技術と経営の一体的な確立を図り、次代につながる産業に育てるため、人材育成(後継者育成、新規就農者獲得、就農体験、研修制度)を農業従事者の声を聞きながら積極的、かつ総合的に実施します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	新規就農者、農業後継者	対象者数	162　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	次代を担う農業後継者の定着・育成を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・就農希望者を対象とした実践的な就農研修支援事業の実施(指導農家への謝礼) ・新規就農者規模拡大事業…農地賃借料の補助(対象:就農後5年を経過していない認定就農者) ・農業後継者団体活動費補助、農業後継者海外派遣研修費補助 ・青年就農給付金(農業を始めて間もない時期に給付金を給付)		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績	・就農希望者の実践的就農研修の実施 ・新規就農者への農地賃借料補助 ・4Hクラブ、市農業士、フレッシュミズの会への助成 ・青年就農給付金の給付による新規就農者への支援

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	新規就農研修生受入れ人数	人	目標値	5	10	10
			実績値	10	15	－
	算出根拠等		達成率(%)	200	150	－
活動指標	新規就農相談件数	人	目標値	60	60	60
			実績値	54	54	－
	算出根拠等		達成率(%)	90	90	－
成果指標	新規就農研修生の就農人数	人	目標値		5	6
			実績値		14	－
	算出根拠等	高山市農山村地域活性化計画	達成率(%)		280	－
成果指標	新規就農者数	人	目標値	20	21	23
			実績値	15	20	－
	算出根拠等	高山市農山村地域活性化計画	達成率(%)	75	95	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	2,525	29,393	49,800
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	1,698	27,649	47,605
財源内訳	一般財源	827	1,744	2,195
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	15,211	181,438	315,190
コスト指標	受益者　団体所属者・研修者・規模拡大者　(B)	166	162	158

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・次代を担う農業後継者の育成は、国の重点施策としても掲げられており、持続可能な力強い農業実現のため必要性は高い。 ・農業後継者海外派遣研修については応募がなかったため、更なる事業のPR等が必要と思われる。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・農業関係者と市とが一体となって就農移住支援ネットワーク会議を組織し新規就農者への総合的な支援を行っており、市が実施することは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・営農に必要な技術等の実践的研修を受講した研修生が就農しつつあり、新規就農者数は増加している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・農業後継者団体への補助については、具体的運用により実施しておりコスト削減に取り組んでいる。 ・県事業を導入し、コスト低減を図っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・就農希望者への実践的な研修を実施することで、次代を担う農業後継者の確保に資することができたが、これらの方への継続的な支援や各種相談業務の実施により更なる定着促進を図る必要がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・就農希望者が安心して農業に取り組めるよう継続的な支援や各種相談業務の実施により、就農が確実なものとなるよう定着促進を図る必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・事業効果の検証を行う必要がある。 ・青年就農給付金の利用状況、効果等を把握し、移住就農支援補助金等との調整を図る必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・2年目を迎えた青年就農給付金制度の更なるPRや実践的研修の実施等により、新規就農者の定着・育成を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・青年就農給付金等を積極的に活用し、新規就農者の定着促進を図る。 ・各種相談業務の充実により、安心して農業に取り組める環境づくりを行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51333	地域特産物振興事業補助金	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝				2223

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	3	農業振興費	施策	2	特色ある産地産品づくり

根拠計画		
実施計画事業		地域特産物発掘・育成事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・飛騨高山のブランドにふさわしい、生産者の顔がみえる安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりに取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域特産物生産者組織	対象者数	10 団体
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域の特色ある産地産品づくりを推進するため、特色ある農産物の掘り起こしを行い、それらの生産者組織を支援することにより、地域特産物の生産拡大、高品質化、新商品開発等を促進し、地域の活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	各段階に応じた下記の取組みに要する経費に対し補助金を交付。 【ステップ1 発掘】地域の特色を活かして取り組もうとする新たな農産物の選定、栽培技術の確立及び生産販売体系の構築等 【ステップ2 育成】地域の特色を活かした農産物の生産拡大や高品質化 【ステップ3 振興】地域の特色を活かした農産物を利用した新商品開発や販売促進活動		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・地域特産物振興事業補助金により、地域農産物の生産拡大、高品質化、商品開発、販売振興を促進した。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	事業採択組織数	団体	目標値	8	10	10
			実績値	8	8	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	80	－
成果指標	地域特産物の発掘取組み品目数(ステップ1)	品目	目標値	3	2	2
			実績値	2	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	67	50	－
成果指標	地域特産物の生産量(ステップ2　飛騨黄金)	千本	目標値	850	850	850
			実績値	414	442	－
	算出根拠等		達成率(%)	49	52	－
成果指標	地域特産物加工品等商品化件数(ステップ3)	件	目標値	2	2	2
			実績値	3	2	－
	算出根拠等		達成率(%)	150	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

・しおやももやエゴマの新商品開発や生産者組織による農産物PR事業の参加などがみられ、販売促進活動への意欲が高まってきている。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	2,194	1,968	3,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		2,194	1,968	3,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	274,250	246,000	300,000
	受益者　生産者組織(団体)	(B)	8	8	10

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	新たな品目に取組む際へのリスク支援や新商品開発や販路拡大活動への支援のニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・地域農産物の付加価値向上を促進させるために必要な事業。 ・国・県・民間とは競合していない。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	生産量の増加、販路拡大につながっているものと思われる。 飛騨黄金については、新規栽培者の増加の一方で従前栽培者のリタイヤも見られ、生産量が伸び悩んでいる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	特産物の振興の初期段階での支援としては適当だと考える。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	生産者組織自らが目的意識を持って地域特産物の振興に取り組むことを促すことで、その持続性、発展性が期待される。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・特産物の振興が何らかの成果をもって図られるための効果的な事業利用を促すことが必要。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・事業効果の検証を行うとともに、安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりにつなげていく必要がある。 ・JAや各研究会と協力して実施するとともに、生産量・販売量・加工研究・獣害防止等の検証を行い、事業の効果をあげるように取り組む必要がある。 ・農産物の生産のみに留まらず、商工観光分野と連携した加工品の開発も促進する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・段階的なステップアップを意識した取組みとなるよう、前年度実績を踏まえ計画申請時にヒアリングを行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・実績を検証し、効果のある事業として活用する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・事業効果の検証を行うとともに、安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりにつなげていく必要がある。 ・JAや各研究会と協力して実施するとともに、生産量・販売量・加工研究・獣害防止等の検証を行い、事業の効果をあげるように取り組む必要がある。 ・農産物の生産のみに留まらず、商工観光分野と連携した加工品の開発も促進する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51334	6次産業化支援事業費	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝				2223

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	3	農業振興費	施策	3	販路の拡大と流通の効率化

根拠計画		
実施計画事業		農業関連施設整備事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・農業を、豊かで広大な自然環境の恵みを活かして、技術と経営の一体的な確立を図り次代につながる産業に育てるため、人材育成、農商工連携による第6次産業化(生産、加工、流通、販売の一体化)などの施策を、農業従事者の声を聞きながら積極的、かつ総合的に実施します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	認定農業者、農業法人、農業者組織	対象者数	597経営体
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	農業者による6次産業化を支援することで付加価値の高い産地産品づくりを促進し、農産物のブランド化、農業者の持続的かつ健全な発展及び地域の活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	農業者が新たに加工・流通・販売に取り組む場合に必要な施設、機械・器具類の整備費等に対して助成する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・2事業者に対し補助金交付

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	六次産業化法に基づく事業計画認定者	団体	目標値	6	8	10
			実績値	6	14	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	175	－
活動指標	補助金交付件数	件	目標値		2	4
			実績値		2	－
	算出根拠等		達成率(%)		100	－
成果指標	補助金交付事業者販売額(事業者A)	千円	目標値		1,000	2,000
			実績値		0	－
	算出根拠等	補助金交付実績書	達成率(%)		0	－
成果指標	補助金交付事業者販売額(事業者B)	千円	目標値		1,500	2,000
			実績値		0	－
	算出根拠等	補助金交付実績書	達成率(%)		0	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	0	1,700	2,500
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,700	2,500
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)		850,000	500,000
	受益者	事業採択者　(B)	0	2	5

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	6次産業化初期段階における機械・器具類の整備費や販売促進費に対する助成ニーズがある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	県補助事業を利用(県補助率10/10)
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	初年度は機器導入及び試験加工にとどまっているため販売実績は結果としてなかったが、具体的な新商品開発の動きは見られるため、次年度以降の成果が期待される。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	県補助事業を利用(県補助率10/10)
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	6次産業化の取組みを支援することで、農業者の持続的かつ健全な発展が期待される。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・県や国と連携し、計画的かつ効果的な事業実施を促すことが必要。 ・新商品開発事業への支援ニーズとともに、販路開拓事業への支援ニーズも高い。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・取り組みをすすめるとともに、今後、事業効果の検証を行う必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・国・県と連携し、事業者の状況を把握するとともに、事業の周知を行い効果的な事業実施を促進する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・事業効果の検証を実施するとともに、引き続き推進していく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51340	経営体育成支援事業費	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝				2223

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	3	農業振興費	施策	1	競争力のある生産基盤の整備

根拠計画		
実施計画事業		
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します 農業を、豊かで広大な自然環境の恵みを活かして、技術と経営の一体的な確立を図り次代につながる産業に育てるため、人材育成(後継者育成、新規就農者獲得、就農体験、研修制度)、農商工連携による第6次産業化(生産、加工、流通、販売の一体化)などの施策を、農業従事者の声を聞きながら積極的、かつ総合的に実施します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	新規就農者及び認定農業者等地域の担い手	対象者数	597　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・新規就農者、意欲ある経営体等の育成・確保を図り、地域農業の持続的な発展に資する		
概要	事業の実施手法(手段)	・意欲ある多様な経営体が自ら計画する経営改善目標の達成に向け必要な農業用機械、施設等に直接支援することにより、農業経営体の経営の拡大や改善を図る		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・新規就農者への機械施設等への補助　3経営体 ・認定農業者への機械施設等への補助　2経営体

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	事業導入経営体数	経営体	目標値	14	15	15
			実績値	11	5	－
	算出根拠等		達成率(%)	79	33	－
成果指標	新規就農者数	人	目標値	20	21	23
			実績値	15	20	－
	算出根拠等	高山市農山村地域活性化計画	達成率(%)	75	95	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	13,803	6,022	12,500
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		13,803	6,022	12,500
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	23,435	10,121	20,938
	受益者　認定農業者＋新規就農者	(B)	589	595	597

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・新規就農者や地域の担い手の機械施設導入に対する国の直接補助事業でありニーズは高い。 ・新規就農者の中でも後継者への支援を望む意見が多くあり、これらに対する支援も検討する必要がある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・国の事業実施要綱により、市と関係機関が一体となり地域の担い手を支援する市農業経営改善支援センター連絡会が事業実施主体に位置付けられていたが、H25年度より市が実施主体となる。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・新規就農者や地域の担い手の経営改善のための機械施設への補助市施業であり有効である。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・全額国費でありコスト削減の余地はない。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・新規就農者や地域の担い手に直接的に支援しており、人材育成や6次産業化の推進など総合計画や市長公約の実現に効果があったが、成果目標によるポイント制で採択が争われるため支援を受けられない農業者も多い。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		6 ／ 10	→	100点換算	60　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・成果目標と事業費比率のポイント制で採択が争われるため、事業採択のためには高い成果目標の設定と事業費の低減が必要であることを農業者に理解を求める必要がある。 ・新規就農者の中でも後継者への支援を望む意見が多くあり、これらに対する支援も検討する必要がある。
(参考) H24事業評価結果 (二次評価)	・新規就農者や地域の担い手の増加に確実につなげていく必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・市のホームページ等で事業内容のPRや要望量の把握し、各種会議・会合等で相談に努める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・事業実施希望者に対して、成果目標が高くなるような機械施設導入に対するアドバイスを行い、できる限り多く採択されるよう取り組む。 ・安定的かつ小回りの利く新規就農者への支援事業の検討。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・新規就農者や地域の担い手の増加に確実につなげていく必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51342 番枝	農業総合整備事業補助金	担当課	農政部　農務課		内線 2223
予算 会計	1	一般会計	総合計画 政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
款	5	農林水産業費	分野	2	農業	
項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	
目	3	農業振興費	施策	1	競争力のある生産基盤の整備	
根拠計画						
実施計画事業		農業関連施設整備事業				
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します 飛騨高山のブランドにふさわしい、生産者の顔がみえる安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりに取り組みます。				

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者(農業者の組織する団体等)	対象者数	4,486　戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	・化学合成農薬や化学肥料の使用削減を図るぎふクリーン農業を基本に、品質向上や生産性の向上、環境保全効果の高い営農方法の導入等により、消費者に信頼される安全・安心で競争力のある売れる農産物づくりを推進する ・トマト集出荷貯蔵施設の整備による大量ロット出荷等により市場での有利販売を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	安全・安心・健康で競争力のある売れる農産物づくりを推進するため必要となる機械・施設等の導入経費に対して助成		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績
・吉城トマト選果場整備補助
・雨よけハウス、小型予冷庫、高所作業車等機械施設整備補助

区分	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	飛騨高山トマト選果場利用者数	人	目標値	126	130	130
			実績値	114	114	－
	算出根拠等：トマト選果場整備　事業実施計画書		達成率(%)	90	88	－
成果指標	重点品目(トマト、ホウレンソウ)の販売額	百万円	目標値	6,637	6,694	6,750
			実績値	6,770	6,902	－
	算出根拠等：高山市農山村地域活性化計画		達成率(%)	102	103	－
成果指標	ぎふクリーン農業計画面積(トマト、ホウレンソウ)	ha	目標値	969	1,002	1,035
			実績値	953	974	－
	算出根拠等：飛騨・美濃じまん農産物育成計画		達成率(%)	98	97	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む) 歳出 (千円)	(A)	499,788	42,439	40,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	440,544	24,140	24,000
	一般財源	59,244	18,299	16,000
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)	111,411	9,460	8,917
	受益者 H22　農業センサス農家戸数 (B)	4,486	4,486	4,486

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い B (1) ある程度のニーズがある C (0) ニーズが低い	A	・農業用機械施設等導入経費への助成は、規模拡大や新規就農時には不可欠であり各生産団体からの要望も多くニーズは高い。
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない B (1) 一部見直しが必要である C (0) 市が実施する必要性が低い	A	・県事業実施要領により、市が事業実施主体に位置付けられており市が実施することは妥当である。
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている B (1) 目的とする成果がある程度あがっている C (0) 目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である	B	・安全・安心で競争力のある農産物づくりの推進及び農業販売額の増加に結び付く事業であり有効である。
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である	B	・実施要領により補助率が定められており削減の余地はない。 ・県予算額、補助率低下により事業費が低下している。
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった B (1) ある程度効果があった C (0) あまり効果が見られなかった	B	・本事業の実施により、安全で安心な付加価値の高い農産物の生産が図られ効果があった。
合計		7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)
・県予算額、補助率低下により事業費が低下し、事業要望に応えられない状態がある。
・近年の異常気象や他産地との競合等環境の変化により販売額が伸び悩んでいる。

(参考)H24事業評価結果(二次評価)
・成果を検証しながら、事業を継続する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況
・この補助事業のニーズが高いことを積極的に県にPRし、県予算の増額・補助率アップを要望していく。
・早期の事業実施や限られた予算の有効活用により効率的な補助金執行を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)

	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
		○							

・事業要望の早期把握と、事業内容の精査及び販売額の増加につながる事業の優先順位の選択

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)

	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
○									

・効果を検証しながら、事業内容を精査する必要がある。

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51346	地産地消推進事業費	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝				2225

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	3	農業振興費	施策	3	販路の拡大と流通の効率化

根拠計画		地産地消推進計画
実施計画事業		地産地消推進事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・生産物の消費拡大を図るため、地産地消の拡大や直売所などの活用による販路の拡大と流通の効率化に取り組みます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域で生産されたものが、地域で消費しやすくなる ・生産者の顔が見え、新鮮で安全・安心な農畜産物が供給される ・地域の農業と関連産業の活性化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・市内の小中学校等大量調理施設において地域農産物の利用促進を行う ・地産地消取組事業者の情報発信や消費者と生産者の交流促進を通じ地産地消をPRする		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	・地産地消推進会議を開催し、推進事業等について協議 ・地産地消を推進するための事業を実施(飛騨高山やさいの日月間における啓発事業、飛騨高山食のおもてなしフォーラムの開催、手作り弁当の募集、フェイスブックを活用した情報発信) ・学校給食地産地消推進事業補助金により、小中学校の学校給食における地元農産物、県産農産物の積極的活用を推進

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	学校給食における地元農産物利用量(県補助事業対象分)	t	目標値	153	156	160
			実績値	144	157	－
	算出根拠等		達成率(%)	94	101	－
活動指標	地産地消推進会議開催回数	回	目標値	4	4	4
			実績値	4	4	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	公設卸売市場取扱量に占める飛騨産食材の比率	%	目標値	11	12	12
			実績値	10.5	12.5	－
	算出根拠等		達成率(%)	95	104	－
成果指標	学校給食使用食材に占める飛騨産食材の比率	%	目標値	65	66	66
			実績値	63.2	64.3	－
	算出根拠等		達成率(%)	97	97	－
成果指標	地産地消の取組みを発信する店舗・団体の数	件	目標値	200	300	350
			実績値	153	177	－
	算出根拠等		達成率(%)	77	59	－
成果指標	主要な直販所の年間販売額(13直売所)	千円	目標値	470,000	480,000	485,000
			実績値	474,343	458,495	－
	算出根拠等		達成率(%)	101	96	－

補足事項

・地産地消の拡大に向け、行政と市民が一体となって取り組む仕組みができつつある
・地産地消に対する認知度が高まってきている

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	1,363	1,886	3,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	681	724	1,000
	一般財源	682	1,162	2,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	15	20	33
	受益者　全市民　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	食の安全・安心に対する市民意識の高まりもあり、地産地消へのニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	市民と行政が一体となり地域農産物等の利用拡大を図る中で、地域の農業と関連産業の活性化を図っていくためには、市が参画することは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	成果指標の状況については概ね達成傾向にあるものの、地産地消の取組を発信する店舗数が伸び悩んでいるため、事業者等の関心を高める取組を検討する必要がある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要最小限の経費で推進しており適正と考えるが、さらに経費を縮減するために、他の特定財源を確保するための研究をする必要がある。 学校給食地産地消推進事業補助金については、県が定める算定方法により交付しており削減の余地はない。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	推進事業の実施により、農業者、商工業者、消費者がコミュニケーションを図ることで、地域産業の活性化につながるものと考える。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・地産地消に向けた取組の認知度については徐々に高まりつつあるものの、一層の推進を図る上で推進事業を検証する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・市民の認知度向上に向けた取り組みを強化する必要がある。 ・平成24年度に拡大した地産地消の推進に向けた各種取り組みの成果について検証する必要がある。 ・そのうえで、地産地消推進計画に基づき、既存事業・新規事業の取捨選択を行い、他分野と連携した取り組みを進める必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・地産地消推進会議等にて、昨年度に開催した推進事業の課題や成果を整理するとともに今年度の取組に活かしていく必要がある。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・認知度向上に向けた取組を、地産地消推進会議が中心となって強化する必要がある。 ・地産地消が着実に推進できるよう推進計画の進捗評価を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市民の認知度向上に向け、さらに取り組みを強化する必要がある。 ・地産地消の推進に向けた各種取り組みの効果について検証し、地産地消推進計画に基づき、他分野と連携した取り組みを進める必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51358	市民ふれあいファミリー農園運営費	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝				2225

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	1	観光
項	1	農業費	基本施策	1	人々のこころを魅了する滞在型・通年型の観光地づくりを行う
目	3	農業振興費	施策	1	多様な観光需要への対応

根拠計画	
実施計画事業	農業に親しむ機会充実事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農地を持っていない市民(34,597世帯−農家4,486戸)	対象者数	30,111 世帯
	どういう状態にしたいのか(意図)	・生産、収穫などの農業体験を通して、家族とのふれあいや地域の農業、農産物に対する理解を深める ・生きがいをもち、健康的でゆとりのある生活の実現を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・市民ふれあいファミリー農園を提供する(塩屋、下切) ・各農園に指導者を設置するほか、施設の維持管理を行う		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	塩屋農園　60区画中56区画を貸出、下切農園　40区画中全区画を貸出　利用率96%

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	市民農園の申込み割合	%	目標値	100	100	100
			実績値	102	100	−
	算出根拠等：市民農園申込書		達成率(%)	102	100	−
活動指標	指導者の設置	人	目標値	2	2	2
			実績値	2	2	−
	算出根拠等：指導者数		達成率(%)	100	100	−
成果指標	農園利用区画数	区画	目標値	100	100	100
			実績値	100	96	−
	算出根拠等：塩屋農園　60区画、下切農園　40区画		達成率(%)	100	96	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

駐車場や農機具庫、休憩所、トイレ等設置し、利便を図っている。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	1,701	1,688	3,160
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		610	586	611
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		1,091	1,102	2,549
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	57	56	105
	受益者：対象世帯数	(B)	29,712	29,961	30,111

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市域に居住している農地をもたない市民にとっては小面積で気軽に農業を体験できることもありニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市街地において民間で開設している市民農園は1カ所しかないことから、引き続き市で実施する必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	農園の利用率も高く、指導者の配置や駐車場、農機具庫、トイレ等も整備しているため利用者からは好評を得ている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	最小限のコストで実施しており縮減の余地はないが、農地の排水修繕やかさ上げが必要な区画は存在する。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	農園の利用率は高く、農業に親しむ機会を提供している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・農園の区画数と応募件数はほぼ同数で推移しているが、新たな利用者の掘り起こしについて工夫する必要がある。 ・農地の区画を適正に管理する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・特定の利用者に限定されることから、受益者負担の見直しについて検討する必要がある。 ・毎年同じ市民が利用しつづけることのないよう利用者の掘り起こしについて工夫する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・施設の適正な維持管理を行う。 ・広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒体により利用者を募集している。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・利用者が快適に利用できるよう、引き続き適正管理に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・特定の利用者に限定されることから、受益者負担の見直しについて検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51375 番枝	環境保全型農業支援事業費	担当課	農政部　農務課	内線 2224

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	3	農業振興費	施策	3	販路の拡大と流通の効率化

根拠計画		
実施計画事業		環境保全型農業推進事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・飛騨高山のブランドにふさわしい、生産者の顔がみえる安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりに取り組みます。 ・農業生産額250億円を目指します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486　戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・廃ビニールの適正処理、農薬の安全使用の徹底など地域環境の保全を図る ・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い、国が定める特定の営農活動を支援し、環境保全型農業を推進する		
概要	事業の実施手法(手段)	・高山市の農業と環境を守る協議会と、JA等関係団体と協調し、廃ビニールの処理にかかる費用を助成する ・国、県と協調し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う経営体に対して交付金による直接支援を行う		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面		
	H24の実績	関係機関と連携し、農業用廃ビニールの回収と処理にかかる費用を助成した。 国・県と連携し、環境保全型農業に取組む経営体に対して交付金による直接支援を行った。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	廃ビニールの回収作業	回	目標値	1	1	1
			実績値	2	1	－
	算出根拠等：年1回(12月頃)		達成率(%)	200	100	－
成果指標	廃ビニール用フレコンバッグの回収量	袋	目標値	1,000	1,000	1,000
			実績値	590	567	－
	算出根拠等：実績報告書		達成率(%)	59	57	－
成果指標	環境保全型農業直接支払交付金の交付対象面積	a	目標値	4,000	1,500	1,300
			実績値	432	600	－
	算出根拠等：交付決定通知書等		達成率(%)	11	40	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	2,625	807	1,500
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	86	126	250
	一般財源	2,539	681	1,250
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	585	180	334
	受益者：H22　農業センサス農家戸数　(B)	4,486	4,486	4,486

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	食品の安全性と環境保全への関心が高まる情勢の中、有機農業の取組みや農地の多面的機能の発揮を促す本事業はある程度のニーズがある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	国の要綱や関係機関との協議に基づく役割分担のもと実施しており、行政が実施する事業として妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	申請主義であるため目標値の設定は難しいが、今後も関係団体と協調して事業の推進を図る。これまでの活動により、対象となる者に関しては事業への誘導が図られている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	国・県・関係機関との協調のもと、必要最低限のコストで効率的に事業を実施している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	安全で安心な農作物生産の振興と農業環境の保全につながる事業である。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・環境保全型農業直接支援対策については、関係機関と連携し事業の周知を図る必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・成果を検証しながら、事業を継続する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・国・県・関係機関と情報共有を行い、事業の周知を図り受益者の掘り起こしを目指す。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・国・県・関係機関と協調して行う事業であり、情勢把握の徹底に努めつつ継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・効果を検証しながら、事業内容を精査する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51390	中山間地域等直接支払事業費	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝				2230

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のある町をめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	3	農業振興費	施策	1	競争力のある生産基盤の整備

根拠計画		
実施計画事業		中山間地域等直接支払事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・次代につながる農業を実現します

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者等(協定集落)	対象者数	2,566　戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	耕作放棄地の増加等により水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する		
概要	事業の実施手法(手段)	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者等に対して交付金を交付する		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	協定を締結している集落に対し交付金を交付

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	協定締結集落数	集落	目標値	86	86	86
			実績値	95	95	－
	算出根拠等		達成率(%)	110	110	－
成果指標	事業参加面積	ha	目標値	1,087	1,087	1,087
			実績値	1,294	1,312	－
	算出根拠等		達成率(%)	119	121	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	178,528	180,724	183,300
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		132,595	135,033	137,050
	一般財源		45,933	45,691	46,250
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	69,574	70,430	71,434
	受益者　協定締結農家数	(B)	2,566	2,566	2,566

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	農業生産条件が不利な中山間地域等に存ずる農用地に対して交付金が交付される事業であり、農業者のニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	集落協定を締結している集落への交付金として、市が交付金の1/4または1/3を支援している。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	当初計画よりも多くの農用地で事業に取組んでおり、また、耕作放棄地も減少傾向にある。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	耕作放棄地の抑制に有効な事業であり、併せて農業用施設等の修繕等も実施しているため、市単事業のコストが削減される。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	耕作放棄地の発生率が高い中山間地域等の農用地に対して交付金が交付されるため、耕作放棄地の抑制が図られる。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・当該事業の採択条件に「5年以上農業を続けること」という条件があるため、農業の継続が不安な農業者が参加しない場合がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・新規要望集落及び現行の対象農用地周辺の耕作放棄地等について、積極的に当該事業の対象農用地とし、耕作放棄地の抑制、改善を図る。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・事業内容について対象者に説明し、より多くの農用地を事業対象農用地とする。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・新規に取り組みを希望する集落について、取組面積の拡大を図り、現行の取組集落周辺の耕作放棄地について、取組面積の拡大を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51391	棚田再生保存推進事業費	担当課	農政部　農務課	内線 2222
	番枝				

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	景観
項	1	農業費	基本施策	1	潤いとおちつきをもたらす美しい景観を形成する
目	3	農業振興費	施策	1	個性ある景観の保全

根拠計画	
実施計画事業	棚田再生保存推進事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	棚田保全団体	対象者数	1 団体
	どういう状態にしたいのか(意図)	・耕作放棄地の解消 ・農村景観の保全		
概要	事業の実施手法(手段)	・棚田保全団体の活動支援		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・活動実績なし

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	行事、イベント、棚田保全の取り組み	回	目標値	11	10	10
			実績値	2	0	－
	算出根拠等		達成率(%)	18	0	－
成果指標	棚田保全面積	ha	目標値	5	5	5
			実績値	5	5	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	351	0	350
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		351	0	350
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	351,000	0	350,000
	受益者	滝町棚田保存会 (B)	1	1	1

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	農村の景観保全という観点からは必要なことであり、地域住民や市民のニーズがある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	地域の景観を守るためには必要な事業であるが、国の補助事業との事業の棲み分けを明確にする必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	C	代表者を交代したことから活動が低迷している。今後、組織の立て直しが必要である。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	C	最小限のコストで事業が実施できないか、また身の丈に合った事業費であるかを検討する必要がある。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	地域の農村景観が維持されている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	3 ／ 10	→	100点換算	30 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・代表者が交代したことから、新代表者を中心に体制を整備することと、地域内の協力者・後継者を育成する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・市内の1地区のみに対する助成であり、中山間地域等直接支払事業費(国の補助事業)にて対応できないか検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・地域の合意形成の確認、保全組織の再検討を実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・保全組織を見直すとともに事業の継続について検討する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市内の1地区のみに対する助成であり、中山間地域等直接支払事業費(国の補助事業)にて対応できないか検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51392	耕作放棄地対策事業費	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝				2227

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	3	農業振興費	施策	1	競争力のある生産基盤の整備

根拠計画		
実施計画事業		耕作放棄地対策事業
市長公約	3	産業の柱として農業・林業・畜産業の確立を確立します。 ・認定農業者を5%増やし、耕作放棄地をゼロを目指します。(耕作放棄地／174ha)

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・耕作放棄地を解消することで、農産物の生産供給のほか、農地が洪水防止などの多面的機能を発揮し、住環境や自然環境を維持する。また、地域の団体や企業などが耕作放棄地の解消に取り組むことで、地域振興の契機とする。 ・耕作放棄地を解消する。160ha(H22末)　⇒　ゼロ　ha		
概要	事業の実施手法(手段)	・耕作放棄地を解消しようとする団体、企業等が地域の耕作放棄地マップを作成。その耕作放棄地マップにより解消しようとする農地を明確にするとともに、耕作放棄地再生計画を作成し、その計画に基づいて事業を実施する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面		
	H24の実績	・丹生川、久々野、上宝、高山地域で5団体　3．2haについて再生事業を実施、ソバ、トマト、リンゴなどを作付した。 また、国の交付金制度も活用した。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	遊休地、耕作放棄地所有者に指導通知	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	0	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	0	－
活動指標	耕作放棄地調査	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	耕作放棄地解消面積【再生利用事業を活用】	ha	目標値	6	6	6
			実績値	2	3.2	－
	算出根拠等		達成率(%)	33	53	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

・平成24年度において、農業委員による耕作放棄地イキイキ再生作業にて草刈りをし、新規就農者への就農支援を行った。(0．6ha)

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	6,345	4,420	10,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
	一般財源	6,345	4,420	10,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	68	48	109
	受益者　全市民　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・農業の生産基盤である農地を再生・保全する当支援制度は地縁団体、改良組合なども対象としていることから制度の活用実績もあり、ある程度のニーズはある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・国では"耕作放棄地再生利用緊急対策"という交付金制度があるが、支援対象に制約があり幅広く活用できない。 そのため、農用地区域外や耕作放棄地の恐れのある農地を保全するためにも市単で支援する必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・解消面積の大小はあるが、ある程度の耕作放棄地の解消の成果がある。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・平成24年度から、国の制度事業を活用し少しではあるが市の財政負担は軽減した。(△720千円) ・受益者の負担は全体事業費の2割であり適正と判断する。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・国・県でも重要な施策として位置付けている。市としても主要な施策として推進しており効果はある。 ・公約実現に向けて有用な手段である。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・事業費ベースで、平成23年度は63%、平成24年度44%と下がった。事業推進のためのPRが必要である。 ・鳥獣害対策や生産基盤の条件不利地などの解消対策が必要、農地所有者への意識改革(農地有効利用)などを行う必要がある。 ・耕作放棄地全体調査結果　H20：174ha、⇒H24：149haとなっている。実質解消面積は48haであるが新規の発生面積は23haである。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・事業実施の成果について検証し、耕作放棄地をゼロにしていくための有効な方策について検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・農業委員や改良組合長を通じ積極的に支援制度の活用をPRし、実践に結び付ける。 ・8月～11月の農地パトロールを踏まえ、耕作放棄地所有者に意向調査を行い、農地の貸し借りを促進させる。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・平成24年度に策定した「人・農地プラン」の見直しにより耕作放棄地を担い手へ集積することや、当該支援制度を活用して解消を図る。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・事業実施の効果について検証し、耕作放棄地をゼロにしていくための有効な方策について検討する必要がある。									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	54100	農業土木施設維持管理費	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝				2230

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	4	農業土木費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	1	農業土木総務費	施策	6	農業関連施設の整備

根拠計画		
実施計画事業		農業生産施設維持修繕・改修事業
市長公約	3	農業の柱として農業・林業・畜産業を確立します 次代につながる農業を実現します

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486　戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	排水路等の農業用施設の機能維持、機能回復または機能改良(地元分担金が不要なもの)		
概要	事業の実施手法(手段)	排水路等の農業用施設の修繕・改修整備		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	町内要望、情報連絡箇所を中心に、排水路等の農業用施設の修繕、改修整備を実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	排水路等の修繕、原材料支給件数	件	目標値	150	150	150
			実績値	141	139	－
	算出根拠等		達成率(%)	94	93	－
成果指標	排水路等の修繕の要望件数に対する実施箇所	箇所	目標値	120	120	120
			実績値	93	96	－
	算出根拠等		達成率(%)	78	80	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	49,192	79,087	28,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		1,514	200	287
	一般財源		47,678	78,887	27,713
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	10,966	17,630	6,242
	受益者　H22　農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市内の排水路等の農業施設は、標準的な耐用年数を経過した施設が多く、農業用施設の修繕等にかかるニーズは高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	市は農業用施設の帰属主体としての責任があり、町内会、改良組合等の農業用施設管理団体と調整し、効率的な整備補修を実施している
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	毎年度、町内会、改良組合等の農業用施設管理団体より多くの要望が寄せられるが、事業の必要性等を精査し、優先順位を付け事業を実施する必要がある
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	工事の実施時には、「公共工事コスト縮減に関する行動計画(第3期)」に基づき、コスト縮減に取組んでいる
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	排水路等の農業用施設の修繕・改修整備を実施することにより、持続的な営農活動が可能となる また、農業生産性の向上が見込めるため、必要性は高い
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・市内の排水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数を経過した施設が多く、農業用施設の修繕等に係るニーズは高く、毎年度、多くの要望が寄せられるが、全ての要望に対応することは困難である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・農地・水保全管理事業にて実施できないか検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・町内会、改良組合等の農業用施設管理団体との調整は随時行っているが、予算額には限りがある。 ・多くの要望に対応するためには、市内の公平性等を考慮し、小規模な工事での対応となるのが現状である。

次年度の実施方針(担当課評価)		維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・農業用施設の維持、長寿命化を図るため、町内会、改良組合等の農業用施設管理団体との更なる調整及び事業費の拡大が必要である。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・農地・水保全管理事業を活用しつつ実施する必要がある。									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	54105 番枝	防災ダム維持管理事業費	担当課	農政部農務課	内線 2230

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	8	防災
項	4	農業土木費	基本施策	1	災害に強いまちをつくる
目	1	農業土木総務費	施策	3	豪雨災害の防止

根拠計画		
実施計画事業		防災ダム管理事業
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります ・土石流等の自然災害に備える防災施設の施工を進め実践的な防災訓練を実施します

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ダム下流域の市民	対象者数	48,487 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・豪雨時においてダムによる洪水調整を行い、下流域における市民の安全を確保し、生活施設、農業生産施設、農作物等の被害を防止する		
概要	事業の実施手法(手段)	・施設の保守点検を実施し、常に良好な状態を保全する ・異状時における不具合がおきないよう、施設の修繕を実施する ・通信回線を利用し、必要なデータを迅速に入手できるようにする ・施設までの送電に支障がおきないように、送電線周辺の管理を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・施設点検(冬期間を除き毎月1回+降雨時の点検) ・移設維持管理(スクリーンの清掃、支障木伐採、ヒューズ交換等) ・豪雨時のモニターによる貯水量等の確認 ・沈砂池の土砂撤去(工事請負)

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	点検回数	回	目標値	20	20	20
			実績値	27	94	−
	算出根拠等: 実施回数/目標回数		達成率(%)	135	470	−
活動指標	施設管理等処理数	回	目標値	10	10	10
			実績値	13	12	−
	算出根拠等: 処理件数/目標件数		達成率(%)	130	120	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円) (A)	873	874	998
財源内訳: 受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳: その他特定財源(国・県支出金・起債等)		158	
財源内訳: 一般財源	873	716	998
コスト指標: 受益者1件当たり(円) (A/B)	18	18	21
コスト指標: 受益者 ダム下流域の市民 (B)	49,086	48,879	48,487

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・ゲリラ的豪雨の発生が頻繁で、河川の水量が短時間で増水する傾向にあり、防災ダムによる洪水調整は有効な手段である
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・施設が設置されている自治体(市)において、通常の維持管理は必要である ・施設自体が大きなものであり大規模な修繕、改修等においては、国、県の協力を必要とする
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・通常点検により、不具合箇所、修繕箇所等が発見でき早期の対応ができる ・施設を問題なく活用していくためにも、電気設備等の定期点検や定期的な更新が必要である
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・維持管理における必要最低限の費用で対応している ・システムの保守点検等は定期的に実施する必要がある
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・近年、集中的豪雨が頻繁に発生し、宮川及び飛騨川流域に居住する住民の生活を守る上で重要な施設であり、施設の維持管理は不可欠となっている
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・市民生活の安全を確保する上で重要な施設であり、施設の維持管理は不可欠である。 ・電気設備等の定期点検及び耐用年数が過ぎている施設の更新が未実施であるため、維持管理における不安材料となっており施設を適正な状態に保つためにも早期の対応が必要である。 ・大地震時(震度5強)における施設の安全性について、県が実施予定である耐震性能照査結果を踏まえた検討を行う必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・これまでどおり施設の点検維持を進める。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・通常時の河川流量を確保するため、沈砂池の土砂撤去を実施する。 ・データ管理等に必要な設備の修繕を行う。 ・地震時における施設の安全性について県と調整を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・これまでどおり施設点検や維持管理を行う。 ・施設の定期的な点検、機器の保守点検実施を検討し、必要に応じた修繕や計画的な部品交換など、防災施設及び管理システムの適正な維持管理、運用に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	54110	農業土木関係事務費	担当課	農政部農務課	内線
	番枝				2230

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	4	農業土木費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	1	農業土木総務費	施策	6	農業関連施設の整備

根拠計画		
実施計画事業		
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・次代につながる農業を実現します

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	農道、水路等の農業用施設を適正に維持管理するため		
概要	事業の実施手法(手段)	・農業用施設の維持管理事務 報奨金(水門等管理、花壇手入れ)、旅費、需用費(消耗品、自動車燃料費) 自動車リース料、保険料(賠償責任保険)、県土地改良事業団体連合会負担金		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・農業用水門等管理及び花壇手入れに対する謝金の支払い ・維持管理事務実施における諸費用の支払い ・農業用施設管理における賠償責任保険の支払い ・岐阜県土地改良事業団体連合会の負担金(賦課金)に支払い

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	かんがい施設管理者、道路賠償責任保険の加入	千円	目標値	48	48	48
			実績値	44	46	−
	算出根拠等 決算／予算		達成率(%)	92	96	−
活動指標	水門管理、花壇手入れの謝礼	千円	目標値	420	420	410
			実績値	405	405	−
	算出根拠等 決算／予算		達成率(%)	96	96	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	1,424	1,183	1,807
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		486	534	580
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		194	206	44
	一般財源		744	443	1,183
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	317	264	403
	受益者	H22 農業センサス農家戸数 (B)	4,486	4,486	4,486

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・農業者等が、各地域で日常行う水門等の管理や花壇の手入れに対する謝礼であり、ある程度のニーズがある
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・市が所有する農業用施設であり、その施設の管理において必要な事業である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・農業用施設を適正に維持管理することが重要であり、今後も継続していく必要がある
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・事務の効率化を進め、最小経費で賄えるよう、コスト縮減に取組んでいる ・事業を実施するうえで必要な経費であるため、コストは適切である
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・農業用施設を維持管理する上で、かんがい施設管理者、道路賠償責任保険の加入することは必要不可欠である。また、各地域で行われる水門の管理等についても、用水施設を維持管理する上で必要であり効果を発揮している
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・農業用施設における維持管理(草刈、土砂上げ等)については、地域住民等が協力しあい実施しているが、維持管理を行う上で地域において補えない部分について市が対応している。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・農業用施設の維持管理において必要な事業であるため、次年度も引き続き事業を継続する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・農業用施設の維持管理において必要な事業であるため、引き続き実施している。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・農業用施設の維持管理において必要な事業であるため、次年度も引き続き事業を継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	54115	農業土木施設整備事業費	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝				2230

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	4	農業土木費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	1	農業土木総務費	施策	6	農業関連施設の整備

根拠計画		
実施計画事業		農業生産施設維持修繕・改修事業
市長公約	3	農業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します 次代につながる農業を実現します

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486　戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	用水路等の農業用施設の機能回復または機能改良(地元分担金が必要なもの)		
概要	事業の実施手法(手段)	用水路等の農業用施設の修繕・改修整備		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	町内要望、情報連絡箇所を中心に、修繕工事を行った。また、豪雨災害による市単事業農地災害復旧工事を行った。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	用水路等の修繕件数	件	目標値	54	20	50
			実績値	34	57	－
	算出根拠等		達成率(%)	63	285	－
成果指標	用水路等の修繕の要望件数に対する実施箇所	箇所	目標値	54	120	80
			実績値	34	57	－
	算出根拠等		達成率(%)	63	48	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	38,973	62,061	10,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		8,183	12,128	1775
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		30,790	49,933	8,225
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	8,688	13,834	2,229
	受益者　H22　農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市内の用水路等の農業施設は、標準的な耐用年数を経過した施設が多く、農業用施設の修繕等にかかるニーズは高い また、地元分担金についての低減要望も高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	市は農業用施設の帰属主体としての責任があり、町内会、改良組合等の農業用施設管理団体と調整し、効率的な整備補修を実施している
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	毎年度、町内会、改良組合等の農業用施設管理団体より多くの要望が寄せられるが、地元分担金の問題もあり事業の実施箇所等が制限される場合がある
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	工事の実施時には、「公共工事コスト縮減に関する行動計画(第3期)」に基づき、コスト縮減に取組んでいる
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	用水路等の農業用施設の修繕・改修整備を実施することにより、持続的な営農活動が可能となる また、農業生産性の向上が見込めるため、必要性は高い
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・市内の用水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数を経過した施設が多く、農業用施設の修繕等に係るニーズは高く、毎年度、多くの要望が寄せられるが、地元分担金の関係もあり全ての要望に対応することは困難である。 ・農業用施設の修繕・改修整備に関しては、施設の帰属主体である高山市と管理主体である町内会、改良組合等が連携し、施設の維持、長寿命化が図れるのが理想である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・農地・水保全管理事業にて実施できないか検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・町内会、改良組合等の農業用施設管理団体との調整は随時行っているが、予算額には限りがある。 ・多くの要望に対応するためには、市内の公平性等を考慮し、小規模な工事での対応となるのが現状である。

次年度の実施方針(担当課評価)		維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・農業用施設の維持、長寿命化を図るため、町内会、改良組合等の農業用施設管理団体との更なる調整及び事業費の拡大が必要である。 ・地元分担金に関しては、平成22年度より低減し実施しているが、今後、更なる低減が必要である。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・農地・水保全管理事業を活用しつつ実施する必要がある。									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	54150	農地・水保全管理事業	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝				2230

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	4	農業土木費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	1	農業土木総務費	施策	1	生産体制の整備

根拠計画		
実施計画事業		農地・水保全管理事業(H22まで　農地・水・環境保全向上対策事業)
市長公約	3 8	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。 豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	活動組織(農業者、地域住民、自治会、子供会等)	対象者数	63 組織
	どういう状態にしたいのか(意図)	脆弱化しつつある地域共同活動を再構築し、農業用施設の保全(長寿命化)をするとともに、農村環境の保全など、地域農業の発展と農山村地域の活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	各地域の活動組織と市が農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上に対する協定を締結した上で、平成24～28年度まで、地域協議会から支援交付金(国2/4、県1/4、市1/4)にて、地域共同活動を支援する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	地域の共同活動組織への交付金として、地域協議会へ負担金しとて市の負担分(交付金の1/4)を支出

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	参加面積割合	ha	目標値	5,444	5,444	5,444
			実績値	3,040	3,088	－
	算出根拠等：農振農用地面積/参加面積		達成率(%)	56	57	－
成果指標	インフラ整備充当率	%	目標値	40	40	40
			実績値	44	58	－
	算出根拠等：事業費/インフラ整備率		達成率(%)	110	145	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	49,783	47,325	49,620
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		140	1,335	140
	一般財源		49,643	45,990	49,480
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	478,683	375,595	393,810
	受益者：活動組織数	(B)	104	126	126

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	農業用施設の維持管理や補修にこの事業の交付金を充てており、農業者のニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	地域の共同活動組織への交付金として、市が交付金の1/4を支援しているため。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	産業の基である農業用施設の保全や長寿命化、農村環境保全は図られた。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	この事業で農業用施設の修繕等を実施しているため、市単事業のコストが縮減されている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	農業用施設の維持管理や補修にこの事業の交付金を充てている地域が多い。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・さらに拡大を図るため、地域に対し啓発を行う。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・各地域の農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図るためには必要な事業であり、次年度も引き続き事業継続を実施していく。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・事務委託先である岐阜県土連飛騨事務所との連携を密にし、情報共有を図りながら各組織へのサポート及び指導を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・各地域の農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図るために必要な事業であり、引き続き事業を実施していく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	54200	県営土地改良事業負担金 (広域農道整備事業)	担当課	農政部農務課	内線
	番枝				2230

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	4	農業土木費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	2	土地改良費	施策	6	農業関連施設の整備

根拠計画		
実施計画事業		広域営農団地農道整備事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・次代につながる農業を実現します

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	事業対象地区受益者	対象者数	2,742 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	・農地集約等による農業経営の合理化と、大型機械等の導入による近代化により農業振興を図る ・農業生産基盤である農地と野菜集出荷施設、カントリーエレベーター等の近代化施設とを結び移動時間の短縮を図る ・地域における生活用道路として環境の改善を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・国の補助を受け、県が事業主体となって広域農道(岩井町から久々野町長淀まで)を新設する ・市は整備にかかる事業費の一部を負担する ・L=22,211m W=7.0m		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・事業実施に対する負担金の支払い

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	道路整備延長(換算延長)	m	目標値	252	304	321
			実績値	49	574	−
	算出根拠等: 整備実施延長／整備予定延長		達成率(%)	19	189	−
成果指標	道路整備率	%	目標値	2	2	2
			実績値	0	4	−
	算出根拠等: 事業費／計画額		達成率(%)	21	191	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	2,762	32,595	18,225
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		2,762	32,595	18,225
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	1,007	11,887	6,647
	受益者: 事業対象地区受益戸数	(B)	2,742	2,742	2,742

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・土地改良事業として広域におよぶ受益者の同意を得て整備を実施しており、また地元の整備要望がある
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	・県が事業実施主体であり、市や地元の負担軽減が図られ有効な事業となっている
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・農業経営の合理化や農業の振興を図るため、また地域の生活改善を図る上で有効である
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・市において事業を実施する場合より格段に少ない費用での整備ができる
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・農地と野菜集出荷場やカントリーエレベーター等の施設を結び、農産物や畜産物等の運搬時間が短縮し、農業経営の合理化と生活環境の改善が図られるため整備の重要度は高い
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		5 ／ 8	→	100点換算	63 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・事業自体が、国、県の財政事情や予算配分に大きく左右され事業期間が延伸しており、事業効果があまり上がっていない現状である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・国、県の財政事情を考慮しながら、総事業費の維持を基本として県と事業費の調整を図る。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・事業主体である県と、事業費の確保と補正等による事業費増額の見込みについて調整を行い事業推進を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・国、県の財政事情を考慮しながら、総事業費の維持を基本として県と事業費の調整を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・総事業費の維持を基本とし、今後実施される事業の精査を十分に行う必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	54200 番枝 2	県営土地改良事業負担金（県営中山間地域農村活性化総合整備事業）	担当課	農政部農務課	内線 2230

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	4	農業土木費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	2	土地改良費	施策	6	農業関連施設の整備

根拠計画		
実施計画事業		中山間地域農村活性化総合整備事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・次代につながる農業を実現します

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を（対象）	事業対象地区受益者	対象者数	444 戸
	どういう状態にしたいのか（意図）	・中山間地域は農業生産条件の不利益性から、農林地の整備の遅れと相まって、高齢化、過疎化という問題を抱えている。そういった問題は、荒廃農地を生み、食糧自給の低下、洪水被害の増加等の新たな問題を生むこととなるため、農業生産基盤の整備と農村生活基盤の整備をおこなうことにより、農業の持続的生産活動の促進を図り、中山間地域が抱える諸問題の解決を図る		
概要	事業の実施手法（手段）	・国の補助を受け、県が事業主体となって用水路等の整備を行う ・市と地元受益者は、整備にかかる事業費の一部を負担する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・事業実施に対する負担金の支払い ・事業実施に対する地元分担金の徴収

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	整備延長	m	目標値	1,630	935	1,513
			実績値	200	1,979	－
	算出根拠等：整備実施延長／整備予定延長		達成率(%)	12	212	－
成果指標	整備率	%	目標値	18	17	18
			実績値	9	32	－
	算出根拠等：事業額／計画額		達成率(%)	51	185	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		(A)	6,600	22,206	12,900
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）		1,834	1,990	2400
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）		3,000	5,200	1,600
	一般財源		1,766	15,016	8,900
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	14,865	50,014	29,054
	受益者：事業対象地区受益戸数	(B)	444	444	444

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・土地改良法に基づく受益者の同意を得て事業を実施している ・地域における整備要望が強い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	・県が事業実施主体であり、市や地元の負担軽減が図られ有効な事業となっている
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・中山間地域の生産性の改善と生活環境の改善を考えると有効な手段である
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に対して、県と調整を図りながら事業実施している ・国庫補助による実施であり、農業基盤整備における市、地元の負担が比較的少なく有効な事業である ・県が実施する事業であり、事業費が県の予算配分に大きく左右されるため、計画的な事業執行に変更が生じる
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・地域における農業生産基盤の整備により、農業生産性の向上と活性化にの効果がある ・農村生活基盤の整備により、地域生活環境が安定し定住化に対し効果がある
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		6 ／ 8	→	100点換算	75 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・この事業は、中産間地域における農業用施設等の総合的な整備を行う事業であり、旧高山地域においては事業対象とならない地域がある。また、事業費の関係から市内全域に亘って事業を実施することは困難となることから、整備箇所の調査選定等計画的に事業実施を検討する必要がある。 ・県が事業実施主体であり、市や地元の負担軽減が図られ有効な事業であるが、県の予算配分により事業費が増減するため、県との調整を十分に行う必要がある。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・国、県の財政事情により当地区における予算確保が厳しい現状であるが、事業推進に向けて県と調整を図る。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・次期総合計画を前提に、計画的な事業実施に向けて整備の必要な箇所の把握を図る。 ・県との調整を密接に行い、事業費の把握に努めると共に市と地元負担額の確保を図る。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・国、県の財政事情を考慮しながら事業推進に向けて県と調整を図る。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	事業内容を精査しながら推進する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	54205	農業用施設整備事業補助金	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝				2230

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	4	農業土木費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	2	土地改良費	施策	6	農業関連施設の整備

根拠計画		
実施計画事業		土地改良事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・次代につながる農業を実現します

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高根地区の土地利用管理組合	対象者数	101　戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	小規模農家の多い中で、土地改良事業に伴う負担金を補助することにより、農家の経費軽減を図り、農業経営の安定化を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	旧高根村において実施された土地改良事業に係る負担金の補助		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	土地改良事業に係る負担金を補助

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	土地改良事業に伴う負担金の補助	千円	目標値	6,134	5,997	5,298
			実績値	6,134	5,997	－
	算出根拠等　償還金明細書		達成率(%)	100	100	－
成果指標	地元負担金の助成による農家の経費軽減	千円	目標値	6,134	5,997	5,298
			実績値	6,134	5,997	－
	算出根拠等　償還金明細書		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)			6,134	5,997	5,298
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		6,134	5,997	5,298
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)		60,733	59,376	52,455
	受益者	土地改良事業実施地区戸数　(B)	101	101	101

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・補助を受けている小規模農家にとっては、必要な事業であるため、償還が完了(H30)するまでは、継続が不可欠である
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・受益者の負担軽減と小規模農家の経営の安定化につながる
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・償還金額明細書に基づき、計画どおり達成されており有効である
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	・償還金明細書に基づき補助する事業であるため、コスト縮減については評価の対象外である
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・農家の負担が軽減されており、コストに見合った成果が上がっているため適正である
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 8	→	100点換算	88 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・計画に基づき実施しているため、課題は特になし(債務負担)。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・引き続き事業を継続する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・計画に基づき実施(債務負担)。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・債務負担が終了する平成30年度までは事業を継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	54230 番枝	土地改良施設維持管理適正化事業費	担当課	農政部　農務課	内線 2230

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	4	農業土木費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	2	土地改良費	施策	6	農業関連施設の整備

根拠計画		
実施計画事業		農業生産施設維持修繕・改修事業、土地改良事業
市長公約	3	農業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します 次代につながる農業を実現します

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	土地改良組合、土地改良区	対象者数	45 組合
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	土地改良施設の機能保持と長寿命化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	土地改良施設の修繕・改修整備 整備費用の5年分割による償還払い		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	宮川防災ダムの通施設バッテリー等交換、ダム底浚渫工事等の実施 保木ヶ谷揚水機場ポンプ更新工事の実施 過年実施工事の3組織の償還払いを行った

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	償還払いに対する分担金	千円	目標値	1,050	1,153	994
			実績値	1,050	1,177	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	102	－
成果指標	償還払いによる受益者負担額の軽減	千円	目標値	300	633	958
			実績値	300	590	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	93	－
活動指標	土地改良施設の整備補修件数	件	目標値	0	2	1
			実績値	0	2	－
	算出根拠等		達成率(%)		100	－
成果指標	土地改良施設の整備要望件数	件	目標値	0	2	1
			実績値	0	2	－
	算出根拠等		達成率(%)		100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出 (千円) (A)	1,350	11,729	9,952
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	300	591	958
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		8,550	6,750
	一般財源	1,050	2,588	2,244
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)	30,000	260,644	221,156
	受益者　土地改良組合、土地改良区 (B)	45	45	45

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	受益者負担額が事業費の10%であり、受益者負担の軽減が図られることからニーズが高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	実施する土地改良施設は、高山市が管理している施設であり、市で修繕・改修整備する必要がある また、国・県の補助金もあることから、高山市にとって有利な事業である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	土地改良施設維持管理適正化事業一覧に基づき事業計画を立案しているが、県内の団体による共同扶助事業のため、事業採択が難しい
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	工事の実施時には、「公共工事コスト縮減に関する行動計画(第3期)」に基づき、コスト縮減に取組んでいる
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	受益者負担の軽減が図られ、かつ、土地改良施設の機能保持及び長寿命化が図られるため、持続的な営農活動が可能となる
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・土地改良施設維持管理適正化事業採択枠拡大のため、県費拡充の働きかけを行うことが必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・受益者の負担軽減を図るためには必要な事業である。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・県及び土地改良事業団体連合会への働きかけを行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・受益者の負担軽減を図るためには必要な事業である。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・今後実施する事業の精査を十分に行う必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	54240	飛騨東部土地改良事業費	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝				2330

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	5	農林水産業費	分野	2	農業
項	4	農業土木費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	2	土地改良費	施策	6	農業関連施設の整備

根拠計画	
実施計画事業	土地改良事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨東部土地改良区	対象者数	301　戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	国営飛騨東部第一土地改良事業負担金のうち、道路等に係る負担金を補助することにより、農家の経費軽減の図り、農業経営の安定化を促進する		
概要	事業の実施手法(手段)	国営飛騨東部第一土地改良事業に係る負担金の補助		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	国営飛騨東部第一土地改良事業負担金のうち、道路等に係る負担金を飛騨東部土地改良区へ補助

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	土地改良事業に伴う負担金の補助	千円	目標値	107,941	107,941	107,941
			実績値	107,941	107,941	－
	算出根拠等：補助金交付明細書		達成率(%)	100	100	－
成果指標	地元負担金の助成による農家の経費軽減	千円	目標値	107,941	107,941	107,941
			実績値	107,941	107,941	－
	算出根拠等：補助金交付明細書		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	107,941	107,941	107,941
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳：一般財源	107,941	107,941	107,941
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	358,608	358,608	358,608
コスト指標：受益者　飛騨東部土地改良区組合員数　(B)	301	301	301

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	補助を受けている土地改良区にとっては、必要な事業であるため、償還が完了(H25年度)するまでは、継続が不可欠である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	補助を受けている土地改良区にとっては、必要な事業であるため、償還が完了(H25)するまでは、継続が不可欠である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	補助金交付要綱に基づき、計画どおり達成されている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	償還金は変更することが出来ないため、コスト縮減の余地はない。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	受益者の負担軽減と農業経営の安定化につながり効果ある。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・計画に基づき実施しているため、課題は特になし(債務負担)。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・農業経営の安定化を図るためには必要な事業であるため、次年度も引き続き事業継続を実施していく。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・計画に基づき実施(債務負担)。今年度(平成25年度)で終了する。

次年度の実施方針(担当課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定
	・平成25年度で債務負担終了。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	11100	地方卸売市場施設管理費	担当課	農政部　農務課	内線
	番枝				2225

予算			総合計画			
会計	7	地方卸売市場事業特別会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	1	総務費	分野	2	農業
項	1	総務監理費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
目	1	一般管理費	施策	3	販路の拡大と流通の効率化

根拠計画		
実施計画事業		地方卸売市場管理事業、地方卸売市場整備事業
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・生産物の消費拡大を図るため、地産地消の拡大や直売所などの活用による販路の拡大と流通の効率化に取り組みます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・生鮮食料品の安定供給 ・生鮮食料品の取引の適正化、流通の円滑化		
概要	事業の実施手法(手段)	・卸売市場の管理運営		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績	・市場運営協議会にて市場における売買取引に関する必要な事項を調査審議した。 ・市場のあり方について、市場関係者と意見交換を行った。 ・市場施設の老朽化による損傷個所を修繕し、生鮮食料品の品質保持を図るなど適正管理に努めた。

成果面

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	市場運営協議会の開催回数	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	開場日数	日	目標値	275	275	270
			実績値	274	268	－
	算出根拠等　市場暦		達成率(%)	100	97	－
成果指標	卸売市場の年間総取扱数量	t	目標値	18,644	18,644	17,500
			実績値	16,768	16,046	－
	算出根拠等　市場年報		達成率(%)	90	86	－
成果指標	卸売市場の地場物(青果物)の年間取扱数量	t	目標値	1,727	1,727	1,600
			実績値	1,373	1,552	－
	算出根拠等　市場年報		達成率(%)	80	90	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	32,029	31,233	32,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		30,024	28,104	29982
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,005	3,129	2,018
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	343	336	347
	受益者　全市民	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	直売所の利用や市場外取引など流通形態が多様化する中で、年間総取扱数量は減少傾向にあるものの、当市場を利用する生産者や買受人、市民への生鮮品の安定供給など、重要な役割を担っておりニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	当市場はすでに指定管理者制度を導入しているが、全国的な市場情勢は民営化や民間事業者への賃貸などの動きもあり、管理運営方法については引き続き検討していく。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	市場の年間総取扱数量は減少傾向にあるが、生産者への販路の提供や市民への安全・安心な生鮮品の安定供給及び取引の適正化の観点から、成果はある程度あがっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	当市場はすでに指定管理者制度を導入しており、直営時よりコストは縮減しているが、卸売業者の経営の悪化により市場使用料を減免していることから、今後の管理運営方法について引き続き検討する。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	当市場を利用する生産者や買受人、市民への生鮮品の安定供給の観点から、当市場は重要な役割を担っており、効果があったと考える。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・卸売市場の今後のあり方については、当市場を利用する生産者や買受人、市民への生鮮品の安定供給などの役割を担っていることを考慮して、引き続き検討する。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・卸売市場の今後のあり方(運営方法等)について、検討を行い、第八次総合計画策定に向けた方針を決定する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・卸売市場の今後のあり方について市場関係者等と検討するとともに、第八次総合計画策定に向けた方針を定めていく必要がある。

次年度の実施方針(担当課評価)										
	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・卸売市場のみならず卸商業センター等を含めた当該地域の一体的な検討を進めていく必要がある。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)										
	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・卸売市場の今後のあり方について検討を行い、方針を決定する必要がある。 ・また、卸商業センター等を含めた当該地域の今後のあり方についても検討する必要がある。									